

掲載内容

第1部 第一審の訴訟手続

第1章 訴え提起に至るまで

第1 潜在的原告から相談があった場合の対応等

- 1 初動対応
- 2 紛争解決の方法選択等

第2 潜在的被告から相談があった場合の対応等

- 1 初動対応
- 2 紛争解決の方法選択等

第2章 訴え提起～ 第1回口頭弁論期日の前まで

第1 原告による訴え提起

- 1 訴え提起の準備
- 2 訴状の作成
- 3 訴状の添付書類・書証
- 4 訴状等の提出先・提出期限

第2 裁判所の受付手続等

- 1 事件係における受付
- 2 裁判所内部での事件の分配
- 3 訴状審査・期日の指定等
- 4 被告に対する訴状副本等の送達

第3 送達

- 1 通常の送達方法(交付送達)
- 2 通常の送達方法では送達できない場合

第4 送達を受けた被告側の対応

- 1 訴状副本等の送達を受けた被告側の初期対応
- 2 答弁書の作成
- 3 書証・添付書類
- 4 答弁書等の提出方法等

第3章 第1回口頭弁論期日

第1 事前準備

- 1 裁判所の事前準備
- 2 当事者の事前準備

第2 第1回口頭弁論期日の進行

- 1 手続の流れ
- 2 期日対応等

第4章 続行期日(証拠調べ期日を除く)

第1 続行期日の役割と種類

- 1 続行期日(証拠調べ期日を除く)の役割
- 2 続行期日の種類

第2 事前準備

- 1 当事者の事前準備
- 2 裁判所の事前準備

第3 続行期日の進行

- 1 手続の流れ(争点整理段階)
- 2 手続の流れ(人証の探査の段階)
- 3 期日対応等

第4 判決によらない訴訟の終了

- 1 請求の放棄・認諾
- 2 訴え取下げ(一部取下げを含む)
- 3 裁判上の和解

第5章 証拠調べ期日

第1 事前準備

- 1 当事者の事前準備
- 2 裁判所の事前準備

第2 証拠調べ期日の進行

- 1 手続の流れ
- 2 期日対応等

第3 証拠調べ期日後の和解協議

- 1 証拠調べ期日後に和解協議を行う場合
- 2 和解協議の進行

第6章 最終の口頭弁論期日・ 弁論終結後

第1 事前準備

- 1 当事者の事前準備
- 2 裁判所の事前準備

第2 最終の口頭弁論期日の進行

- 1 手続の流れ
- 2 期日対応等

第3 弁論終結後

- 1 弁論終結後の和解期日
- 2 弁論終結後の訴訟行為

第7章 判決言渡し期日・その後

第1 事前準備

- 1 裁判所の事前準備
- 2 当事者の事前準備

第2 判決言渡し期日の進行

- 1 手続の流れ(通常の判決の場合)
- 2 手続の流れ(調書判決の場合)
- 3 期日対応等

第3 判決言渡し後

- 1 判決書の送達等
- 2 勝訴(一部勝訴を含む)した当事者側の対応
- 3 敗訴(一部敗訴を含む)した当事者側の対応

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

第2部

控訴審の訴訟手続

第1章 控訴の提起～ 第1回口頭弁論期日の前まで

第1 控訴人による控訴の提起

- 1 依頼者による控訴提起の判断
- 2 控訴状の作成・提出
- 3 控訴理由書の作成・提出

第2 裁判所の受付手続等

- 1 第一審裁判所での対応
- 2 控訴裁判所での対応

第3 被控訴人の対応

- 1 被控訴人の初動対応
- 2 控訴答弁書の作成・提出

第2章 第1回口頭弁論期日

第1 事前準備

- 1 裁判所の事前準備
- 2 控訴人・被控訴人の事前準備

第2 第1回口頭弁論期日の進行

- 1 手続の流れ
- 2 期日対応等

第3章 続行期日(和解期日を含む)

第1 続行期日の事前準備及び続行期日の進行

第2 控訴審における和解

- 1 第1回口頭弁論期日で弁論終結となった後の和解
- 2 第1回口頭弁論期日で続行期日が指定された場合の和解

第4章 判決言渡し期日・その後

第1 判決言渡し期日

- 1 判決言渡し期日への出頭の有無等
- 2 判決言渡し期日の進行

第2 判決言渡し後

- 1 判決書の送達
- 2 勝訴した当事者側の対応
- 3 敗訴(一部敗訴を含む)した当事者側の対応

若手弁護士のための 民事裁判実務の留意点

著 弁護士 圓道 至剛 (島田法律事務所)



民事訴訟活動における「ありがちな失敗」を回避するために!

- ◆民事裁判の第一審・控訴審における実務上の留意点について、裁判所内部の事務手続を交えて解説しています。
- ◆他の書籍には書かれていない「実務家の常識」にあえて言及していますので、初めて経験する訴訟実務にも対応できます。
- ◆民事裁判で使用する書式・文例のサンプルを多数掲載しています。
- ◆民事裁判官の経験を有する弁護士が執筆しています。

A5判・総頁408頁
本体価格4,200円+税
送料実費

電子書籍版も
発売!!

本

webショップからお申し込みいただけます。
新日本法規 Web で 検索

電子書籍版

(電子書籍版)
本体価格 3,400円+税

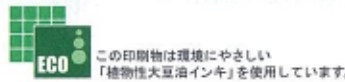
0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
総務本部
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野2-44番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社 〒540-0037 大阪府中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社 〒730-8558 広島市中区橋本町3番22号
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
(2014.2) 508201



創業1948年

新日本法規出版